

No.	部長目標宣言	課名	課長目標宣言	成果指標			事務事業名
				指標名	現状値	目標値	
①	人の流れや市民ニーズを踏まえた交通網の再編成等により、さらなる利便性向上を図り、誰もが利用しやすい公共交通の整備を推進します。	都市計画課	持続可能な公共交通の実現に向け、コミュニティバスの路線再編や、デマンド交通の土曜日試行運転等の取り組みにより、さらなる利便性向上と利用者確保を図ります。	コミュニティバス、デマンド交通の1日当たりの利用者数	410人/日 (R8年3月実績)	410人/日	公共交通運行事業
	中間評価						
	最終評価						
②	空き家や空き地の有効活用により住環境を向上させ、まちなかを活性化させることで、長期にわたり暮らしやすいまちを目指します。	都市計画課	空き家対策の充実に向け、市内の管理不全・特定空き家の状況を精査するとともに、各協定団体と連携を図りつつ、助成金等の活用により、空き家の減少及び利活用促進に努めます。	空き家・空き地活用バンク成約件数(累計)	245件	275件	空き家・空き地活用バンク事業 (空き家等対策推進事業)
	中間評価						
	最終評価						
③	公園施設の計画的な更新を進めるとともに、快適な公園環境の維持を図ります。	都市計画課	都市公園施設長寿命化計画に基づく公園施設の計画的な維持管理・更新を行い、都市公園機能の安全性および機能の向上を図ります。	都市公園施設の健全率	76.0%	79.1%	都市公園施設整備事業
	中間評価						
	最終評価						
④	安全・安心に通行できる歩行者空間と橋梁等の安全性を確保します。また、昨年度に引き続き除雪オペレーター資格取得支援事業を行い除雪体制の維持に努めます。	土木課	老朽化が進んでいる橋梁等の道路施設について、長寿命化を図り適正な維持管理を行います。	整備率[南町地区] (整備済延長/総延長(L=10,200m))	41.9% (R7年度実績)	72.3%	生活道路整備事業
	中間評価						
	最終評価						
④	安全・安心に通行できる歩行者空間と橋梁等の安全性を確保します。また、昨年度に引き続き除雪オペレーター資格取得支援事業を行い除雪体制の維持に努めます。	土木課	老朽化が進んでいる橋梁等の道路施設について、長寿命化を図り適正な維持管理を行います。	橋梁修繕進捗率 (橋梁修繕済箇所/橋梁修繕箇所(63))	74.6% (R7年度実績)	88.9%	橋梁修繕事業
	中間評価						
	最終評価						
④	安全・安心に通行できる歩行者空間と橋梁等の安全性を確保します。また、昨年度に引き続き除雪オペレーター資格取得支援事業を行い除雪体制の維持に努めます。	土木課	老朽化が進んでいる橋梁等の道路施設について、長寿命化を図り適正な維持管理を行います。	整備率[道金水道町線道路改良事業] (整備済延長/総延長(L=464m))	63.8% (R7年度実績)	100.0%	道金水道町線道路改良事業
	中間評価						
	最終評価						
④	安全・安心に通行できる歩行者空間と橋梁等の安全性を確保します。また、昨年度に引き続き除雪オペレーター資格取得支援事業を行い除雪体制の維持に努めます。	土木課	老朽化が進んでいる橋梁等の道路施設について、長寿命化を図り適正な維持管理を行います。	除雪オペレーターの人数	272人 (R7年度までの登録者)	272人	除雪オペレーター資格取得支援事業
	中間評価						
	最終評価						

令和8年度 部長目標宣言シート

都市整備部

No.	部長目標宣言	課名	課長目標宣言	成果指標			事務事業名	
				指標名	現状値	目標値		
⑤	老朽化した公営住宅の解体整理を行い、敷地の有効活用を推進します。	営繕建築課	老朽化により防犯上・安全上の問題を抱え、入居募集停止となっている公営住宅(整理対象団地)の解体・処分を行います。	整理対象団地における解体住戸数の割合(累計・H18年度～)	43.10% (R7年度まで累計)	49.75%	公営住宅整理事業(市営住宅管理費)	
	中間評価							
	最終評価							
⑥	大地震発生時の住宅の倒壊から市民の命を守るため、住宅の耐震化を強力に推進します。	営繕建築課	新たな耐震化メニューを追加した「地震に強い住まいづくり支援事業」を実施し、住宅の耐震化率の向上を図ります。	住宅の耐震化率	85.31% (R7年度末)	85.59% ※R8年度中の支援事業を活用しない新築・解体の想定戸数を含む	地震に強い住まいづくり支援事業(建築総務費)	
	中間評価							
	最終評価							
⑦	都市の健全な発達及び公衆衛生の向上に寄与し、併せて公共用水域の水質保全に資するため、下水道の面整備、及びし尿受入れ施設の整備を進めるとともに、老朽化した下水道施設の計画的かつ効率的な更新を推進します。	下水道課	R10年(2028)年度までの集合処理区域の概成を目指し、下水道整備を計画的に進め、普及率の向上に努めます。また、ストックマネジメント計画に基づき、合流幹線管渠の改築更新を推進します。	集合処理区域の下水道処理人口普及率	92.5% (R7年度実績見込)	94.1%	公共下水道の整備(未普及対策)	
	中間評価			ストックマネジメント計画に対する事業進捗率(合流管渠更生率)	64.2% (R7年度実績)	93.2%	本町排水区(合流)管路施設の改築・更新	
	最終評価		下水道課	R14年(2032)年度の供用開始を目指し、下水終末処理場の整備を合理的かつ一体的に進めるための基本計画を策定するとともに、一般会計との負担割合について協議を進めます。	し尿等受入に伴う下水終末処理場施設整備事業の進捗率	-	100%	し尿等受入に伴う基本計画策定業務委託 一般会計と下水道事業会計の会計処理協議
⑧	将来にわたり下水道サービスを安定的に提供するため、水洗化率向上と下水道使用料収入の適正化を図り、下水道事業経営の健全化を目指します。	下水道課	下水道への接続率向上を図るとともに、下水道使用料の改定に基づき、使用料収入の増加を目指します。	下水道接続率の向上	75.2% (R7年度実績見込)	76.0%	下水道接続率向上に向けた取り組み	
	中間評価							
	最終評価							